

子どもの権利に関する 国及び東京都内の動向について

国

○子どもに関する基本法：未制定（検討中）

※国連子どもの権利委員会からの立法に関する勧告

○こども家庭庁設置の検討（令和5年度設置予定）

○児童福祉法等改正案（国会審議中）

（子どもに関する一体的な支援機関の設置、子どもの一時保護時の司法審査、子どもの居場所づくり等）

○子どもの権利擁護に関するWT（令和元年～3年）

→検討結果概要は下記イメージ参照（厚労省HPより）

東京都

○東京都こども基本条例（令和3年4月1日施行）

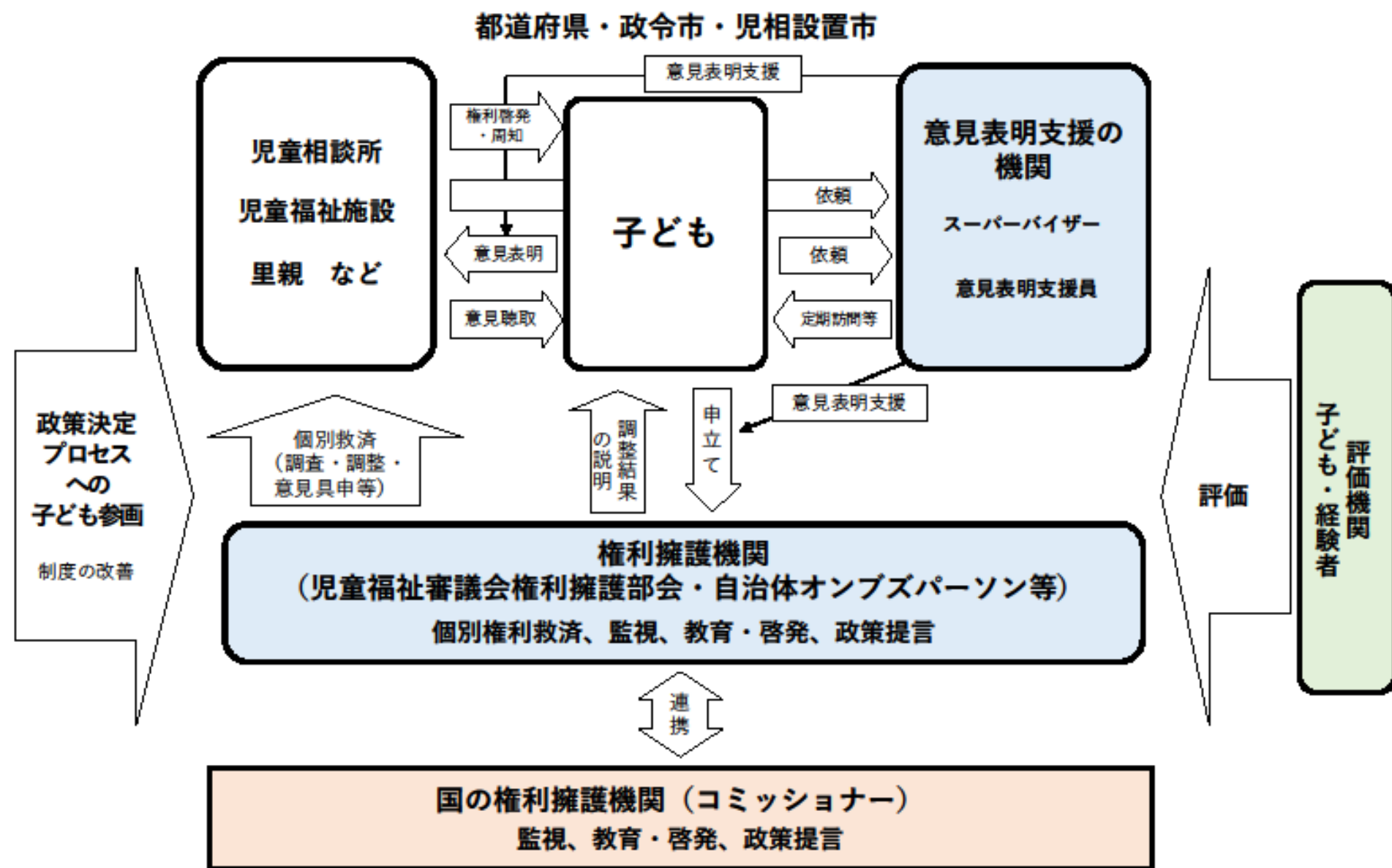
※議員提出議案として成立

○児童福祉審議会専門部会における権利擁護の検討 （令和3年12月～令和5年1月予定）

→「権利救済システム」と「意見表明支援員（独立アドボカシーの実践）」を中心に、「子どもの最善の利益」を更に豊かにしていく方策として、子どもの意見表明支援の充実に向け、仕組みや在り方を検討

○都内自治体の取り組みに関する支援（検討中）

子どもの権利擁護の枠組み（あるべき姿のイメージ）



（参考①） 都内自治体における 子どもの権利に関する条例制定状況

区部

- ・ 世田谷区子ども条例（平成13年）
- ・ 目黒区子ども条例（平成17年）
- ・ 豊島区子どもの権利に関する条例（平成18年）
- ・ 江戸川区子どもの権利条例（令和 3 年）
- ・ 中野区（制定に向け検討中）

市部

- ・ 調布市子ども条例（平成17年）
- ・ 日野市子ども条例（平成20年）
- ・ 小金井市子どもの権利に関する条例（平成21年）
※小金井市は今後新規に権利擁護機関設置予定
- ・ 西東京市子ども条例（平成30年）
- ・ 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例（令和 4 年）
- ・ 国立市（制定に向け検討中）
※国立市はすでに権利擁護機関を設置済み

※括弧内は施行年

（参考②） 児童の権利に関する条約 （子どもの権利条約） 採択の経緯

国連採択の経緯

- ・ 1924年 「ジュネーブ宣言」 が国際連盟で採択
- ・ 1959年11月20日 「児童の権利に関する宣言」 が国連総会で採択
- ・ 1989年11月20日 「児童の権利に関する条約」 が国連総会で採択（1990年発効）

日本の動き

- ・ 1994年 4月22日 国が条約批准（158番目の締約国）
- ・ 条約の規定に基づき、国連子どもの権利委員会に対し、これまで5回の実施状況報告を実施
→報告に対する国連子どもの権利委員会からの勧告
- ・ こどもの権利に関する基本法については現在検討中